

別紙様式第1号

年 月 日

農政局長 殿
(北海道に主たる事務所を置く事業実施主体にあつては経営局長、
沖縄県に主たる事務所を置く事業実施主体にあつては沖縄総合事務局長)

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者 印

平成 年度事業実施計画書の提出について

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第1の1に基づき、平成 年度事業実施計画書を作成したので、以下のとおり提出します。

事業開始年度	平成	年度
事業終了年度	平成	年度

担い手経営革新促進事業
平成 年度 事業実施計画書

事業実施主体名： 県担い手育成総合支援協議会
代表者名：

第1 事業計画総括表

事業内容	取組概要	事業費(千円)	備考
1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動			
2 水田・畑作経営所得安定対策加入者等に対する助成			
担い手経営革新モデルの実践事業			
特定対象農産物の生産支援事業			
先進的小麦生産等支援事業			

注1:「1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動」の欄は、担い手経営革新計画の策定、公募・指定、現地検討会・成績検討会等の開催等について記述する。

2:「2 水田・畑作経営所得安定対策加入者等に対する助成」の欄の事業費には、対策加入者等への助成金の交付額の合計を記入する(交付に係る事務費等は「1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動」の欄に記入する。)

3:「2の 担い手経営革新モデルの実践事業」の欄の取組概要には、経営革新モデルの類型毎にモデル経営体数を記入する。

4:「2の 特定対象農産物の生産支援事業」の欄の取組概要には、助成対象となる者の人数及び対象面積の合計を記入する。

第2 本年度の事業実施方針

1 管内都道府県における現状と課題

注:管内都道府県における担い手の育成状況及び土地利用型農業の現状を踏まえ、本事業を実施する必要性について具体的に記述すること。

2 課題を解決するための対応方針

注:1の課題に対応させて記述すること。

第3 事業実施計画の詳細

1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動

(1) 担い手経営革新計画の策定・変更 検討会の開催スケジュール

開催時期	検討内容	事業費(千円)

検討メンバーの構成

所属	役職	氏名	備考

注：代表者である都道府県職員等には備考欄に をつけること。

(2) 公募の実施 経営革新モデルの指定 ア スケジュール等

開催時期	内容	事業費(千円)

イ 審査メンバーの構成

所属	役職	氏名	備考

注：代表者である都道府県職員等には備考欄に をつけること。

特定対象農産物の生産支援事業
ア スケジュール等

開催時期	内容	事業費（千円）

イ 審査メンバーの構成

所属	役職	氏名	備考

注：代表者である都道府県職員等には備考欄に をつけること。

先進的小麦生産等支援事業
ア スケジュール等

開催時期	内容	事業費（千円）

イ 審査メンバーの構成

所属	役職	氏名	備考

注：代表者である都道府県職員等には備考欄に をつけること。

(3) 現地検討会・成績検討会等の開催

開催時期	内容	事業費(千円)

(4) その他、事業推進上必要となる事務

事務の内容	事業費(千円)

注:「事務の内容」の欄は、申請書の取りまとめ、助成金の振り込み等、具体的に記述すること。

2 水田・畑作経営所得安定対策加入者等に対する助成

(1) 担い手経営革新モデルの実践事業

経営形態	経営革新モデルの名称	モデル経営体の代表者名	所在地(市町村名)	経営面積(ha)	経営概況	取組項目	取組技術	助成額(千円)	備考
家族経営									
生産組織									

注1：必要に応じて適宜、欄を追加すること。

注2：モデル経営体の新規指定予定がある場合、その見込みを記入することとする。なお、19年度の申請においては、「モデル経営体の代表者名」、「所在地」等は空欄でよい。

(2) 特定対象農産物の生産支援事業

	18年産の作付面積 (ha)	当該年産の作付面積の見込み (ha)	助成対象となる面積の見込み (ha)	助成対象者数の見込み (人)	事業費(千円)	備考
麦						
小麦 二条大麦 六条大麦 はだか麦						
大豆						
てん菜						
でん粉原料用ばいしよ						
合計				延べ 人		

(3) 先進的小麦生産等支援事業

	産地名	助成対象者数の見込み(人)	助成対象面積 (ha)	助成単価 (円/10a)	事業費 (千円)	備考
小麦						
てん菜						
合計		延べ 人				

小麦の助成対象面積は、当該年度の翌年産のは種前契約面積又は見込面積とする。
 てん菜の助成対象面積は、当該年度の翌年産の作付見込面積とする。
 てん菜において、生産者団体が、事業を実施する場合は、「事業費」欄のみ記入する。

第4 都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関

機関名	代表者氏名（役職）	主たる事務所の所在地	担当者名（役職）	連絡先	備考

- 注1：代表者である都道府県職員等には備考欄に をつけること。
注2：連絡窓口となる担当者については、備考欄に 印を付けること。
注3：連絡先には、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

第5 添付資料

注：本事業の推進上、必要と思われる資料があれば添付すること。

様式例

番 号
年 月 日

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

農政局長

北海道に主たる事務所を置く事業実施主体に
あつては経営局長、
沖縄県に主たる事務所を置く事業実施主体に
あつては沖縄総合事務局長

平成 年度事業実施計画書の承認について

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第1の2の(1)に基づき提出のあった内容について審査した結果、当該計画書を承認したことを通知する。

担い手経営革新促進事業
平成 年度 事業実施計画書の承認状況

農政局

事業実施主体名	事業内容	取組概要	事業費(千円)	備考
(承認日)	1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動			担い手経営革新計画の策定時期：平成 年 月
	2 水田・畑作経営所得安定対策加入者等に対する助成			
	担い手経営革新モデルの実践事業			
	特定対象農産物の生産支援事業			
	先進的小麦生産等支援対策			
	事業費合計			
(承認日)	1 担い手経営革新計画の策定及び事業推進活動			担い手経営革新計画の策定時期：平成 年 月
	2 水田・畑作経営所得安定対策加入者等に対する助成			
	担い手経営革新モデルの実践事業			
	特定対象農産物の生産支援事業			
	先進的小麦生産等支援対策			
	事業費合計			

注：適宜、欄を追加し、事業実施主体ごとに記述すること。

事業費合計	千円
うち 担い手経営革新モデルの実践事業	千円
特定対象農産物の生産支援事業	千円
先進的小麦生産等支援対策	千円

別紙様式第3号

年 月 日

農政局長 殿
〔北海道に主たる事務所を置く事業実施主体にあつては経営局長、
沖縄県に主たる事務所を置く事業実施主体にあつては沖縄総合事務局長〕

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者 印

担い手経営革新計画書の提出について

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第2の1に基づき、担い手経営革新計画書を策定したので、以下のとおり提出します。

事業開始年度	平成	年度
事業終了年度	平成	年度

担い手経営革新促進事業
担い手経営革新計画書

事業実施主体名 : 県担い手育成総合支援協議会

第1 推進体制

1 協議会の構成

名 称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏 名	所属・職名	

2 支援体制図



注：都道府県を中心として、普及指導センター、県試験場、JA、その他関係機関の関係が分かるように記載する。

第2 経営革新モデルの設定

1 担い手を効率的かつ安定的な経営体へ発展させるための課題及び対応方向

(全体)
(労働力配分の合理化)
(土地利用の合理化)
(資本装備の効率化)

2 将来の理想的な土地利用型経営の姿（経営革新モデル）

経営形態	家族経営								
モデルの種類	（複数のモデルを設定する場合は、平地モデル、中山間地モデル、複合経営モデル等の別を記入）								
作付体系	水稲単作、麦・大豆2毛作+野菜								
経営規模	約 ha								
<table border="1"> <tr> <td>水稲</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>麦類</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>ha 程度</td> </tr> </table>	水稲	ha 程度	麦類	ha 程度	大豆	ha 程度	野菜	ha 程度	
水稲	ha 程度								
麦類	ha 程度								
大豆	ha 程度								
野菜	ha 程度								
労働力	基幹 名、補助 名								
導入を位置付ける新技術（4に具体的内容を記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲の直播栽培技術 ・麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種） ・耕起・施肥・播種同時作業技術 								
機械装備	トラクター（馬力級）× 台、高精度水稲直播機、麦・大豆汎用型立毛間は種機、大豆用浅耕逆転ロータリシーダ、……								
労働時間（hr/10a）	（対県平均 割） （うち水稲、麦類、大豆、……）								
全算入生産費（円/10a）	（対県平均 割） （うち水稲、麦類、大豆、……）								
目標所得（万円/10a）	万円程度（対県平均 割）								

経営形態	生産組織										
モデルの種類	（複数のモデルを設定する場合は、平地モデル、中山間地モデル、複合経営モデル等の別を記入）										
作付体系	畑作4年輪作										
経営規模	約 ha										
<table border="1"> <tr> <td>ばれいしょ</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>てん菜</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>麦類</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td>ha 程度</td> </tr> <tr> <td>緑肥</td> <td>ha 程度</td> </tr> </table>	ばれいしょ	ha 程度	てん菜	ha 程度	麦類	ha 程度	豆類	ha 程度	緑肥	ha 程度	
ばれいしょ	ha 程度										
てん菜	ha 程度										
麦類	ha 程度										
豆類	ha 程度										
緑肥	ha 程度										
労働力	基幹 名、補助 名										
導入を位置付ける新技術（4に具体的内容を記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・春まき小麦（パン用）の根雪前播種技術 ・ばれいしょの省力栽培技術 ・休閒緑肥の導入 ・汎用収穫機の利用技術 										
機械装備	トラクター（馬力級）× 台、チゼルプラウシーダ（春まき小麦用）、播種機（ばれいしょ用条植え台、てん菜用条植え台）、ハーベスタ（ばれいしょ用台、てん菜用台）、ハイバイン収穫機（小麦用）……										
労働時間（hr/10a）	（対県平均 割） （うちばれいしょ、てん菜、麦類、……）										
全算入生産費（円/10a）	（対県平均 割） （うちばれいしょ、てん菜、麦類、……）										
目標所得（万円/10a）	万円程度（対県平均 割）										

3 将来の理想的な土地利用型経営の姿を実現するための作付体系

(水田作の場合)

経営革新モデルを実践した場合の水田利用の姿(作付体系; 年 作)

		1年目	2年目	3年目	年目	年目
現 状 (年)	水稲 麦 大豆					
目 標 (年)	水稲 麦 大豆					

注: 地域の水田での作付体系について、播種期(又は移植期)は、収穫期は×で示し、「 _____ ×」のように記述する。

(畑作の場合)

経営革新モデルを実践した場合の畑地利用の姿(作付体系; 年 作)

		1年目	2年目	3年目	年目	年目
現 状 (年)	ばれいしょ てん菜 麦類 豆類					
目 標 (年)	ばれいしょ てん菜 麦類 豆類					

注: 地域の畑作での作付体系について、播種期(又は移植期)は、収穫期は×で示し、「 _____ ×」のように記述する。

4 経営革新モデルで導入を位置付ける新技術の内容

項目	技術の名称	技術の内容	難易度	導入効果
労働力配分の合理化	水稻直播栽培技術	高精度水稻直播機を用いた条播技術		
		打ち込み式点播直播機を用いた点播技術		
		不耕起V溝直播栽培技術		
	技術			
土地利用の合理化				
資本装備の効率化				

5 モデル経営体に対する濃密指導計画

指導事項	実施時期	実施主体	指導の内容及び延べ実施回数等

6 対象農産物の生産目標及び担い手への農地の集約目標

(1) 対象農産物の生産目標

	18年産実績	1年目	2年目	3年目	目標年度
米	ha	ha	ha	ha	ha
麦	ha	ha	ha	ha	ha
大豆	ha	ha	ha	ha	ha
てん菜	ha	ha	ha	ha	ha
でん粉原料用ばれいしょ	ha	ha	ha	ha	ha

(2) 担い手への農地の集約目標

	18年産実績	1年目	2年目	3年目	目標年度
米	%	%	%	%	%
麦	%	%	%	%	%
大豆	%	%	%	%	%
てん菜	%	%	%	%	%
でん粉原料用ばれいしょ	%	%	%	%	%

7 先進的小麦生産等支援事業における小麦及びてん菜の目標等（全体行動計画）

小麦主産地

項目	目標	取組内容	行動計画	その他
品質	（等級別、ランク区別の品質目標を記載）	（実施要領第3の3の（2）の表から選択）	（左の目標を達成するための行動計画を記載）	
生産の安定化	（生産の安定化に関する取組目標を記載）			
生産のコスト低減	（生産のコスト低減に関する取組目標を記載）			

注：担い手の育成に関連する各種計画等における目標、行動計画等から準用している場合は、8にその関係を記載する。

てん菜主産地

項目	目標	取組項目	行動計画	その他
計画的な生産・出荷	（計画的な生産・出荷に関する取組目標を記載）	（実施要領第3の3の（2）の表から選択）	（左の目標を達成するための行動計画を記載）	
生産のコスト低減	（生産のコスト低減に関する取組目標を記載）			

注：担い手の育成に関連する各種計画等における目標、行動計画等から準用している場合は、8にその関係を記載する。

8 担い手の育成に関連する各種計画等との関係

関連計画等	関連事項（具体的な数値を用いて関連性を記載すること）
アクションプログラム	
地域水田農業ビジョン	
産地強化計画	

様式例

番 号
年 月 日

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

農政局長

北海道に主たる事務所を置く事業実施主体に
あつては経営局長、
沖縄県に主たる事務所を置く事業実施主体に
あつては沖縄総合事務局長

担い手経営革新計画書の承認について

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第2の4に基づき提出のあった内容について審査した結果、当該計画書を承認したことを通知する。

様式例

年 月 日

道県担い手育成総合支援協議会会長 殿

農協
代表者

印

平成 年度産地行動計画書の提出について

平成 年度産地行動計画書を作成したので、以下のとおり提出します。

様式例

事業開始年度	平成	年度
事業終了年度	平成	年度

担い手経営革新促進事業
先進的小麦生産等支援事業
産地行動計画書

作成： 農協

先進的小麦生産等支援事業における産地行動計画書

平成 年 月 日
農協

1 産地行動計画

小麦主産地

項目	目標	取組内容	産地行動計画
品質		(担い手経営革新計画書より転記する)	(全体行動計画を元に産地行動計画を作成する)
生産の安定化	(担い手経営革新計画書より転記する)		
生産のコスト低減			

てん菜主産地

項目	目標	取組内容	産地行動計画
計画的な生産・出荷	(担い手経営革新計画書より転記する)	(担い手経営革新計画書より転記する)	(全体行動計画を元に産地行動計画を作成する)
生産のコスト低減			

様式例

産地行動計画に沿った生産を行う旨の契約（生産契約書）（未定稿）

（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、担い手経営革新促進事業のうち先進的小麦生産等支援事業について、次のとおり契約を締結する。

（甲の取組）

- 1．甲は、乙の策定した産地行動計画に沿って、平成19年度から平成21年度までの間、小麦（てん菜）の品質向上等に取り組む。その際、契約面積は次のとおりとする。

	契約面積
小麦	a
てん菜	a

（事務手続）

- 2．甲は、先進的小麦生産等支援事業参加申請書について、事業実施主体である道県担い手育成総合支援協議会に提出する際は、乙を経由して提出する。乙は、その事務手続について甲の手続を代行する。

（代理受領）

- 3．乙は、先進的小麦生産等支援事業における道県担い手育成総合支援協議会からの助成金の受領について、甲を代理して行う。乙が代理受領した助成金については、甲の後記記載の口座に払い込む。

氏名	口座番号

上記契約の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印の上、各一通を保有するものとする

平成 年 月 日

（甲）（住所）

（氏名）

（乙）（住所）

（氏名）

様式例

委託契約書（未定稿）

担い手育成総合支援協議会（以下「甲」という。）と 農業協同組合中央会（以下「乙」という。）は、 担い手育成総合支援協議会委託事業実施要領に基づく委託事業（以下「委託事業」という。）を実施するにあたり、次のとおり委託契約を締結する。

（委託事業）

第1条 甲は、次の委託事業の実施を乙に委託し、乙はその成果を甲に報告するものとする。

（1）委託事業名

平成 年度 担い手育成総合支援協議会委託事業

（2）委託事業の内容及び経費

別紙委託事業計画書のとおり

（3）履行期限

平成 年 月 日まで

（委託事業の遂行）

第2条 乙は、委託事業を委託事業計画書に記載された計画に従って実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の限度額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、金 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）を超えない範囲で乙に支払うものとする。

2 乙は、委託費を委託事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（再委託の制限）

第4条 乙は、この委託事業達成のため、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせることを必要とするときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。

（実績報告）

第5条 乙は、委託事業が終了したとき（委託事業を中止し、又は廃止したときを含む。）は、委託事業の成果を記載した委託事業実績報告（別紙様式第1号）を甲に提出するものとする。

（審査）

第6条 甲は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、遅滞なく当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか審査を行うものとする。

(委託費の額の確定)

第7条 甲は、前条に規定する審査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めるときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

(委託費の支払)

第8条 甲は、前条の規定により委託費の額が確定した後、乙から適法な請求書(別紙様式第2号)を受領した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

2 甲は、乙の請求により、必要があると認められる金額については、前項の規定にかかわらず、概算払をすることができるものとする。

3 乙は前項の概算払を請求するときは、概算払請求書(別紙様式第2号)を甲に提出するものとする。

(過払金の返還)

第9条 乙は、既に支払を受けた委託費が、第7条の委託費の確定額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

(委託事業の中止等)

第10条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止(廃止)申請書(別紙様式第3号)を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条、第8条及び第9条の規定に準じ清算するものとする。

(計画変更の承認)

第11条 乙は、前条に規定する場合を除き、別添の委託事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、委託事業計画変更承認申請書(別紙様式第4条)を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(契約の解除等)

第12条 甲は、乙がこの契約に違反した場合は、契約を解除し、又は変更し、及び既に支払った金額の全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

(委託事業の調査)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、委託事業の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(帳簿等)

第14条 乙は、委託事業に係る経費について、収入支出の額を明らかにしておかなければならない。

2 乙は、前項に関する書類を、事業終了の年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(疑義の解決)

第 15 条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各一通を保有するものとする

平成 年 月 日

委託者

(甲)

受託者

(乙)

別紙

委託事業計画書

1 事業内容

(1) 担い手経営革新促進事業

先進的小麦生産等支援事業における産地行動計画の策定

2 事業実施方針

担い手育成総合支援協議会委託事業実施要領に基づいて実施する。

3 収支予算

収入の部

区分	予算額	備考
委託費	円	うち消費税及び地方消費税の額 円
合計	円	

支出の部

区分	予算額	備考
担い手経営革新促進事業	円	
1) 先進的小麦生産等支援事業		
合計	円	

(様式第1号)

平成 年度 担い手育成総合支援協議会委託事業実績報告書

番 号
年 月 日

様

(受託者)

住所

氏名

印

平成 年 月 日付け契約のこのことについて、下記のとおり、事業を実施したので、委託契約書第5条の規定により、その実績を報告します。

なお、併せて委託費金 円也の支払を請求します。

記

1 事業の実施状況

- ア 事業の内容
- イ 事業実施機関
- ウ 事業の実績

2 収支精算

収入の部

区分	精算額	予算額	比較増減		備考
			増	減	
合計					

支出の部

区分	精算額	予算額	比較増減		備考
			増	減	
合計					

(様式第2号)

平成 年度 担い手育成総合支援協議会委託事業委託費概算(精算)払請求書

番 号
年 月 日

様

(受託者)

住所

氏名

印

平成 年 月 日付け契約の平成 年度委託事業について、下記により、委託費金
円也を概算(精算)払により支払されたく請求します。

記

1 概算(精算)請求額

区分	委託費	既受領額		今回請求額		残額		事業完了 予定年月日	備考
		金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		

2 委託費の振込先

- 1) 金融機関名:
- 2) 預金の種類:
- 3) 口座名:
- 4) 口座番号:

(様式第3号)

平成 年度 担い手育成総合支援協議会委託事業中止(廃止)申請書

番 号
年 月 日

様

(受託者)

住所

氏名

印

平成 年 月 日付け契約の平成 年度 委託事業について、下記により中止(廃止)したいので、委託契約書第10条第1項の規定により申請します。

記

- 1 委託事業の中止(廃止)の理由
- 2 中止(廃止)しようとする事業実施状況
 - ア 事業について
 - イ 経費について

経費支出状況

経費の区分	月 日現在 支出済額	残額	支出予定額	中止(又は廃止) に伴う不用額	備考

(様式第4号)

平成 年度 担い手育成総合支援協議会委託事業計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

様

(受託者)

住所

氏名

印

平成 年 月 日付け契約の平成 年度 委託事業について、下記のとおり変更したいので、委託契約書第11条第1項の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更する事業計画又は事業内容
- 3 変更経費区分

(注) 委託事業計画書の様式を準用し、当初計画と変更計画を明確に区分して記載のこと。

別紙様式第4号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（担い手経営革新モデルの実践事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名 印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業に参加したいので、以下のとおり申請します。

申請年月日 年 月 日

申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日		E-Mail
住所		

振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 (桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること)	口座名義			
	カナ			
	漢字			

経営形態（該当する にレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

水田・畑作経営所得安定対策への加入状況（該当する にレを記入（複数選択可））

私は加入（加入予定を含む）しています（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金）

別紙様式第4号

モデル経営体の応募様式

年 月 日

1 応募経営体 (代表者氏名)

2 応募する将来の理想的な土地利用型経営の姿(経営革新モデル)

(注) 都道府県担い手育成総合支援協議会策定の「担い手経営革新計画」において示された経営革新モデルから選択すること

3 経歴

昭和 平成	年 年	就農(経営規模 ha) 作付開始 機械導入、技術導入 賞受賞
平成	年	

4 経営状況

経営形態	
作付体系	
経営規模	約 ha
水稻	ha程度
麦類	ha程度
大豆	ha程度
野菜	ha程度
その他	ha程度
労働力	基幹 名、補助 名
導入する新技術	
機械装備	
所得 (万円)	万円
単収 (kg/10a)	水稻 kg/10a、麦

5 モデル経営体に応募する理由

6 青色申告の実施状況（該当するものに ）
青色申告を 行っている 行っていない 行う予定（ 年産から ）

7 複式簿記の活用状況（該当するものに ）
複式簿記を活用した経営管理を している していない 開始する予定（ 年産から ）

8 5年後の経営の姿（目標とする経営規模、労働時間、生産費、所得の水準等に触れつつ自由に記述）

（注）必要に応じて適宜、質問項目を追加すること

本申請書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用します。

また、申請者の関係する農業協同組合、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合があります。さらに、本申請に係る氏名、データ等については、別途公表する場合があります。

公募に関連して提供された個人情報については、選考の目的に限り利用し、選考終了後は、選考を通過した方の情報を除き、全ての個人情報を責任を持って破棄します。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱います。

様式例

番 号
年 月 日

殿

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者氏名 印

平成 年度担い手経営革新促進事業のモデル経営体の選定結果について

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第3の1の(1)に基づき申請のあった内容について審査した結果、貴殿をモデル経営体として指定したので通知する。

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第3の1の(1)に基づき申請のあった内容について審査した結果、貴殿をモデル経営体として指定しなかったので通知する。

モデル経営体実践計画書（実績報告書（兼支払請求書））

年 月 日

モデル経営体名：（有） ファーム（代表者 ） 印

	現 状（平成18年）	初年度（平成19年）	2年目（平成20年）	3年目（平成21年）
経営形態	特定農業団体			
作付体系	水稲単作、麦・大豆2毛作			水稲単作、麦・大豆2毛作 + 野菜
経営規模	ha			ha
水稲	ha			ha
麦類	ha			ha
大豆	ha			ha
野菜	ha			ha
その他	ha			ha
うち不作付地	ha			ha
労働力	基幹 名、補助 名			基幹 名、補助 名
経営革新に取り組んだ課題や取組内容	労働力配分の合理化			
	土地利用の合理化			
	資本装備の効率化			
導入する新技術		<ul style="list-style-type: none"> ・水稲の直播栽培技術（ ha） ・麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲の直播栽培技術（ ha） ・麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） ・耕起・施肥・播種同時作業技術（ ha） 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲の直播栽培技術（ ha） ・麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） ・耕起・施肥・播種同時作業技術（ ha）
機械装備	トラクター（馬力級）× 台、4条田植機、ロータリー、			トラクター（馬力級）× 台、高精度水稲直播機、立毛間播種機（麦・大豆汎用型）、大豆用浅耕逆転ロータリシード、.....
目標所得（万円/10a）	万円			万円

（経営規模面積 - 不作付地面積） × 単価 × 取組項目数 = 平成 年度助成額 _____ 円

実践計画書には以下の書類を添付すること
経営規模を確認できる書類（農地基本台帳の写し等）

実績報告書（兼支払請求書）には以下の書類を添付すること
水田・畑作経営所得安定対策加入者登録通知書（経営所得安定対策実施要領第4の1の（3）の対策加入者管理コードの通知に係る文書）の写し

本申請書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用します。

また、申請者の関係する農業協同組合、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合があります。さらに、本申請に係る氏名、データ等については、別途公表する場合があります。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱います。

年 度	年 度
-----	-----

事業実施状況報告書

モデル経営体の育成状況等

	水田・畑作経営 所得安定対策 県内合計数	うち モデル経営体数	経営革新モデルの妥当性又は改善点		
合 計			モデルの種類(注)		
	家族経営			平地モデル	
				中山間地モデル	
				複合経営モデル	
	...				
生産組織					

(注) 担い手経営革新計画において設定した経営革新モデルごとに記入

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（特定対象農産物の生産支援事業）
 （兼平成 年度水田等有効活用促進対策事業作付拡大営農計画書兼交付金申請書）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

（地域水田農業推進協議会 殿）

地域水田農業推進協議会以外の協議会が水田等有効活用促進対策事業の
 事業実施主体となっている場合は、当該事業実施主体を記入。

フリガナ
 氏名・組織名称

フリガナ
 代表者氏名 印
代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業（兼 平成 年度水田等有効活用促進対策事業作付拡大営農計画）に参加したいので、以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日	E-Mail	
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 <small>（桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること）</small>	口座名義			
	カタ 漢字			

4 経営形態（該当するものにレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

5 水田・畑作経営所得安定対策への加入状況（該当する にレを記入（複数選択可））

私は加入（加入予定を含む）しています（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金）

6 農外からの新規参入 米の生産調整強化への対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
 (当てはまる場合に にしをつける)

7 作付計画書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜 ()	でん粉原料用 ばれいしょ()	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画	m ²	(ア) m ²						

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

保有する見込み 期間平均生産面積	(イ) m ²	保有する見込み期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)	(ウ) m ²
		保有する見込み期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)	(エ) m ²

(注) 期間平均生産面積は、水田等有効活用促進対策事業の対象となる農作物(てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)に係る面積の範囲内で最大限分配する。

(注) 1. ウは、ア - (+) の場合にはイの面積を、
 ア - (+) < イの場合にはア - (+) の面積をそれぞれ記入する。
 2. エは、イ - ウを差し引いた面積を記入する。

$$\boxed{\boxed{(ア - (+)) - ウ \quad m^2}}$$

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込み面積	m ²							
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、(ア - (+)) - ウの面積を各特定対象農産物(てん菜及びでん粉原料用ばれいしょを除く。)の当該年産作付計画の範囲内で分配する。

$$\boxed{\boxed{(+) - エ \quad m^2}}$$

担い手経営革新促進事業 助成対象見込み面積	m ²							
--------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、(+) - エの面積をてん菜及びでん粉原料用ばれいしょの当該年産作付計画の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物)	()
------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・新規参入であることを証明する書類(市町村農業委員会が新規参入であることを証明する書類(別紙1))

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積 (a)	m ²	20年産の生産調整 実施面積 (b)	m ²	18年産の生産調整 目標水準 (c)	m ²
-----------------------	----------------	-----------------------	----------------	-----------------------	----------------

生産調整拡大面積の 上限 (a - c) (当該年産 - 18年産)	(ア) m ²	生産調整拡大面積の 上限 (b - c) (20年産 - 18年産)	(イ) m ²
--	--------------------	--	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画 ()	m ²	(あ) m ²	(い) m ²	(ウ) m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

20年産の 作付面積 ()	m ²	(う) m ²	(え) m ²	(イ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(オ) m ²					
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(お) m ²	(か) m ²	(カ) m ²				
20年産から18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(キ) m ²					

助成対象見込み面積の 上限 (当該年産 - 18年産)	(ク) m ²
-------------------------------------	--------------------

(注) クについては、ア又はオのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「ウ - (あ+い) > エ - (う+え)」の場合）には、 に （(お)及び(か)を除く。）の内容を、 に の内容（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょは、 に の(お)及び(か)を加えたもの）をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに生産調整面積の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「ウ - (あ+い) エ - (う+え)」の場合）には、 に の内容を記載。

（注） ケについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）のあった場合（「ウ - (あ+い) > エ - (う+え)」の場合）には、「ア - イ」又は「カ - (お+か)」のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料ばれいしょ以外）がない場合（「ウ - (あ+い) エ - (う+え)」の場合）には、0とする。

(ケ) m²
--

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込面積（ ）	m ²						
------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、ケの面積を各特定対象農産物（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょ）の作付拡大面積の範囲内で分配する。

ク - ケ m²
--

担い手経営革新促進事業 助成対象見込面積（ ）	m ²						
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、ク - ケの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。（ただし、「ク - ケ > キ」の場合には、オの範囲内で分配することが出来る。）

導入する新技術 （技術を導入する作物）（ ）

（注）特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・ 生産調整実施面積及び生産調整目標面積を確認できる書類（水田台帳の写し等）
- ・ 18年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要）
- ・ 20年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（20年度に提出している場合は、提出不要）

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

20年産の 経営面積 (d)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (e)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

18年産における 経営面積 (c)	m ²
------------------------	----------------

20年産における 経営面積 (f) d + e	m ²
---------------------------------	----------------

当該年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) a + b - c	(ア) m ²
---	--------------------

当該年産 - 20年産の差 (経営面積の上限) a + b - f	(イ) m ²
---	--------------------

20年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) f - c	(ウ) m ²
-------------------------------------	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画 ()	m ²	(あ) m ²	(い) m ²	(I) m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

20年産の 作付面積 ()	m ²	(う) m ²	(え) m ²	(オ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(カ) m ²					
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(お) m ²	(か) m ²	(キ) m ²				
20年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(ク) m ²					

農地の出し手から移動の見込まれる期間 平均生産面積(18年産から当該年産までの間)	(ケ)	m ²
--	-----	----------------

(コ)	m ²
-----	----------------

(注)コについては、ア又はカのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

農地の出し手から移動の見込まれる期間 平均生産面積(20年産から当該年産までの間)	(サ)	m ²
--	-----	----------------

(シ)	m ²
-----	----------------

(注)シについては、
 1.平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大(てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)があった場合(「エ - (あ+い) > オ - (う+え)」の場合)には、イ又はキ - (お+か)のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2.平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大(てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)がない場合には、0とする。

保有する見込み期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)	(λ)	m ²
--	-----	----------------

(注) 期間平均生産面積は、水田等有効活用促進対策事業の対象となる農作物(てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)に係る面積の範囲内で最大限分配する。

保有する見込み期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)	(セ)	m ²
--------------------------------------	-----	----------------

(注) 1.スは、キ - (お+か) > 0の場合には、キ - (お+か) 又はサのいずれか小さいほうの面積を上限とし、キ - (お+か) 0の場合には、0を記入する。
 2.セは、サ - スを差し引いた面積を記入する。

平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）があった場合（「エ - (あ+い) > オ - (う+え)」の場合）には、に の内容（お）及び（か）を除く。） に の内容（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょは、に の（お）及び（か）を加えたもの）をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）はないが、平成18年産から平成20年産までに経営規模の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「エ - (あ+い) オ - (う+え)」の場合）には、に の内容を記載。

シ - ス m² （注）シース 0の場合は、0を記載。

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込面積（ ）	m ²						
------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、シ - スの面積を各特定対象農産物（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょを除く。）の作付拡大面積の範囲内で分配する。

コ - シ - (ケ - ス) m²

担い手経営革新促進事業 助成対象見込面積（ ）	m ²						
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、コ - シ - (ケ - ス)の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。（ただし、「コ - シ - (ケ - ス) > ク」の場合には、力の範囲内で分配することが出来る。）

導入する新技術 (技術を導入する作物) ()	
----------------------------	--

（注）特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の拡大が確認できる書類（18年産収穫以降に権利を取得した農地の売買契約書、作業受委託等の契約書の写し等）
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要）
- ・20年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（20年度に提出している場合は、提出不要）
- ・（19年産以降に裏作麦又は麦跡大豆を作付けする場合）18年産の裏作作物又は麦跡大豆の作付がなかったことの証明する書類（農業協同組合等の出荷先の長による作付けがなかったことの証明書（別紙3）等）
- ・（法人、特定農業団体又は特定農業団体以外の農作業受託組織の場合）特定対象農産物の生産を行わずに期間平均面積を保有し続けている構成員がいないことを証明する書類（構成員ごとの生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書（経営所得安定対策実施要領別紙第3の3の（4）の期間平均生産面積の通知に係る文書）の写し、構成員ごとの共済細目書の写し等）

(4) 地方農政局長が特に認める場合(水田等有効活用対策促進事業にあっては、「不作付地への作付拡大の場合」を含む。)

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ
当該年産作付計画(水田等 有効活用促進対策事業助成 対象見込み面積)	m ²						
当該年産作付計画(担い手 経営革新促進事業助成対象 見込み面積)	m ²						

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

添付書類

- ・18年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)(初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・20年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)(20年度に提出している場合は、提出不要)
- ・災害、土地改良事業等により収穫が皆無であったことを証明する書類(災害:農業共済組合等(経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(2)のイの(イ)と同じ。)の長による収穫皆無となったことを証する書類(共済加入者名、年産、農産物名、収穫皆無となった農地の地名・地番が記載されているものに限る)(農業共済組合等において証明できない場合にあっては、市町村又は農業協同組合による収穫皆無となったことを証する書類(別紙2))、土地改良事業:当該事業の実施計画書の写し等)

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(ブロックローテーションの場合は、以下の必要な事項に記入すること)

1 ブロックローテーション参加者名簿

氏名	住所	Tel	Fax
	〒		

2 記入面積の参加者ごとの内訳

(1) 当該年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(2) 20年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(3) 18年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(4) 当該年産作付計画

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

(5) 20年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

(6) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（特定対象農産物の生産支援事業）
 （兼平成 年度水田等有効活用促進対策事業作付拡大営農計画書兼交付金申請書）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

（地域水田農業推進協議会 殿）

地域水田農業推進協議会以外の協議会が水田等有効活用促進対策事業の
 事業実施主体となっている場合は、当該事業実施主体を記入。

フリガナ
 氏名・組織名称

フリガナ
 代表者氏名 印
 代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業（兼 平成 年度水田等有効活用促進対策事業作付拡大営農計画）に参加したいので、以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日	E-Mail	
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 <small>（桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること）</small>	口座名義			
	カタ 漢字			

4 経営形態（該当するものにレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

5 水田・畑作経営所得安定対策への加入状況（該当する にレを記入（複数選択可））

私は加入（加入予定を含む）しています（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金）

6 農外からの新規参入 米の生産調整強化への対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
 (当てはまる場合にしをつける)

7 作付計画書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	特定対象農産物計
当該年産作付計画	m ²	(ア) m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

保有する見込み 期間平均生産面積	(イ) m ²
---------------------	--------------------

ア - イ m ²

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込み面積	m ²					
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、ア - イの面積を各特定対象農産物の当該年産作付計画の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物)	()
------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・新規参入であることを証明する書類 (市町村農業委員会が新規参入であることを証明する書類 (別紙1))

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積(a)	m ²	20年産の生産調整 実施面積(b)	m ²	18年産の生産調整 目標水準(c)	m ²
----------------------	----------------	----------------------	----------------	----------------------	----------------

生産調整拡大面積の 上限(a - c) (当該年産 - 18年産)	(ア) m ²	生産調整拡大面積の 上限(b - c) (20年産 - 18年産)	(イ) m ²
---	--------------------	---	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画()	m ²	(ウ) m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

20年産の 作付面積()	m ²	(エ) m ²				
18年産の 作付面積()	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(オ) m ²				
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(カ) m ²				
20年産から18年産の差 (= -)	m ²	(キ) m ²				

助成対象見込み面積の 上限 (当該年産 - 18年産)	(ク) m ²
-----------------------------------	--------------------

(注) クについては、ア又はオのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「ウ>エ」の場合）には、 に の内容を、 に の内容をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに生産調整面積の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「ウ エ」の場合）には、 に の内容を記載。

（注） ケについては、
 1．平成20年産から当該年産までに作付拡大のあった場合（「ウ>エ」の場合）には、「ア-イ」又は「カ」のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2．平成20年産から当該年産までに作付拡大がない場合（「ウ エ」の場合）には、0とする。

(ケ)	m ²
-----	----------------

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込面積（ ）	m ²					
------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、ケの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

ク-ケ	m ²
-----	----------------

担い手経営革新促進事業 助成対象見込面積（ ）	m ²					
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、ク-ケの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。（ただし、「ク-ケ>キ」の場合には、オの範囲内で分配することが出来る。）

導入する新技術 （技術を導入する作物）（ ）

（注）特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・生産調整実施面積及び生産調整目標面積を確認できる書類（水田台帳の写し等）
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要）
- ・20年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）（20年度に提出している場合は、提出不要）

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

20年産の 経営面積 (d)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (e)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

18年産における 経営面積 (c)	m ²
------------------------	----------------

20年産における 経営面積 (f) d + e	m ²
---------------------------------	----------------

当該年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) a + b - c	(ア)	m ²
---	-----	----------------

当該年産 - 20年産の差 (経営面積の上限) a + b - f	(イ)	m ²
---	-----	----------------

20年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) f - c	(ウ)	m ²
---------------------------------------	-----	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画 ()	m ²	(エ) m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

20年産の 作付面積 ()	m ²	(オ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(カ) m ²				
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(キ) m ²				
20年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(ク) m ²				

農地の出し手から移動の見込まれる期間 平均生産面積(18年産から当該年産までの間)	(ケ)	m ²
--	-----	----------------

(コ)	m ²
-----	----------------

(注)コについては、ア又はカのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

農地の出し手から移動の見込まれる期間 平均生産面積(20年産から当該年産までの間)	(サ)	m ²
--	-----	----------------

(シ)	m ²
-----	----------------

(注)シについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大があった場合(「エ>オ」の場合)には、イ又はキのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大がない場合には、0とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「エ>オ」の場合）には、 に の内容、 に の内容をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに経営規模の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「エ オ」の場合）には、 に の内容を記載。

シ - サ m² (注) シーサ 0 の場合は、0 を記載。

水田等有効活用促進対策事業 助成対象見込面積 ()	m ²					
-------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、シ - サの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

コ - ケ - (シ - サ) m²

担い手経営革新促進事業 助成対象見込面積 ()	m ²					
-----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、コ - ケ - (シ - サ)の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。(ただし、「コ - ケ - (シ - サ) > ク」の場合には、力の範囲内で分配することが出来る。)

導入する新技術 (技術を導入する作物) ()	
----------------------------	--

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の拡大が確認できる書類（18年産収穫以降に権利を取得した農地の売買契約書、作業受委託等の契約書の写し等）
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）(初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・20年産の作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）(20年度に提出している場合は、提出不要)
- ・(19年産以降に裏作麦又は麦跡大豆を作付けする場合)18年産の裏作作物又は麦跡大豆の作付がなかったことの証明する書類（農業協同組合等の出荷先の長による作付けがなかったことの証明書（別紙3）等）
- ・(法人、特定農業団体又は特定農業団体以外の農作業受託組織の場合)特定対象農産物の生産を行わずに期間平均面積を保有し続けている構成員がいないことを証明する書類（構成員ごとの生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書（経営所得安定対策実施要領別紙第3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書）の写し、構成員ごとの共済細目書の写し等）

(4) 地方農政局長が特に認める場合 (水田等有効活用対策促進事業にあっては、「不作付地への作付拡大の場合」を含む。)

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆
当該年産作付計画 (水田等有効活用促進対策事業助成対象見込み面積)	m ²				
当該年産作付計画 (担い手経営革新促進事業助成対象見込み面積)	m ²				

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

添付書類

- ・18年産の作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等) (初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・20年産の作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等) (20年度に提出している場合は、提出不要)
- ・災害、土地改良事業等により収穫が皆無であったことを証明する書類 (災害：農業共済組合等 (経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(2)のイの(イ)と同じ。) の長による収穫皆無となったことを証する書類 (共済加入者名、年産、農産物名、収穫皆無となった農地の地名・地番が記載されているものに限る) (農業共済組合等において証明できない場合にあっては、市町村又は農業協同組合による収穫皆無となったことを証する書類 (別紙2))、土地改良事業：当該事業の実施計画書の写し等)

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(ブロックローテーションの場合は、以下の必要な事項に記入すること)

1 ブロックローテーション参加者名簿

氏名	住所	Tel	Fax
	〒		

2 記入面積の参加者ごとの内訳

(1) 当該年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(2) 20年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(3) 18年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(4) 当該年産作付計画

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

(5) 20年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

(6) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等

(別紙1)

年 月 日

市町村農業委員会

代表

殿

フリガナ
氏名

(フリガナ
代表者氏名) 印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

私は、下記のとおり平成 17 年産以降に農外から新規参入したことを証明願います。

記

1 新規参入年月日 平成 年 月 日

2 新規参入の状況

(1) 住所(所在地)

(2) 経営面積(地番ごと)

地番	面積
	m ²
	m ²
	m ²

.....
上記のとおり新規参入したことを証明します。

平成 年 月 日

印

(市町村農業委員会の代表者)

(別紙2)

収穫皆無となったことの証明書

- 1 氏名
- 2 住所
- 3 収穫皆無のあった農産物名及び年産
- 4 収穫皆無となった農地の地名地番
- 5 収穫皆無となった理由

上記の事実があったことについて証明する。

平成 年 月 日

住所

氏名 (市町村長及び農業共同組合
の代表者) 印

(別紙3)

18年産の裏作作物又は麦跡大豆の作付けがなかったことの証明書

1 氏名

2 住所

18年産の裏作作物又は麦跡大豆の作付けがなかったことについて証明する。

平成 年 月 日

住所

氏名 (農業共同組合等の
出荷業者の代表者) 印

様式例

番 号
年 月 日

殿

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者氏名 印

平成 年度担い手経営革新促進事業の特定対象農産物の生産支援の対象通知

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第3の2の(2)に基づき申請のあった内容について審査した結果、貴殿は特定対象農産物の生産支援の対象であることを通知する。

なお、本通知を受けた者は、担い手経営革新促進事業実施要領第3の2の(3)の に基づき、月 日までに、都道府県担い手育成総合支援協議会に対し、実績報告書(兼支払請求書)を提出するものとする。

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第3の2の(2)に基づき申請のあった内容について審査した結果、貴殿は要件を満たさなかったことを通知する。

別紙様式第9号

北海道用

平成 年度担い手経営革新促進事業実績報告書（兼支払請求書）（特定対象農産物の生産支援事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名

印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業の支払請求をしたいので、以下のとおり申請します。

- 1 申請年月日 平成 年 月 日
- 2 支払請求額 円
- 3 農外からの新規参入 米の生産調整強化へ対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
(当てはまる場合の にレをつける)

4 実績報告書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜 ()	でん粉原料用 ばれいしょ()	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積	m ²	(ア) m ²						

保有している 期間平均生産面積	(イ) m ²	保有している期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外)	(ウ) m ²
		保有している期間平均生産面積 (てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)	(エ) m ²

(注) 1. ウは、ア - (+) の場合にはイの面積を、
ア - (+) < イの場合にはア - (+) の面積をそれぞれ記入する。
2. エは、イ - ウを差し引いた面積を記入する。

$$(+) - \text{エ} \quad \text{m}^2$$

担い手経営革新促進事業 助成対象面積	m ²							
-----------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、(+) - エの面積をてん菜及びでん粉原料用ばれいしょの当該年産作付面積の範囲内で分配する。

単価 ()	円/10a						
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

新技術の導入状況 (該当するものに)	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物)	()		

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・ 保有している期間平均生産面積が確認できる書類 (過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書 (経営所得安定対策実施要領様式第5号) の写し)
- ・ 作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等)

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積 (a)	m ²	20年産の生産調整 実施面積 (b)	m ²	18年産の生産調整 目標水準 (c)	m ²
-----------------------	----------------	-----------------------	----------------	-----------------------	----------------

生産調整拡大面積の 上限 (a - c) (当該年産 - 18年産)	(ア) m ²	生産調整拡大面積の 上限 (b - c) (20年産 - 18年産)	(イ) m ²
--	--------------------	--	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積 ()	m ²	(あ) m ²	(い) m ²	(ウ) m ²				
20年産の 作付面積 ()	m ²	(う) m ²	(え) m ²	(イ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²					
当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(オ) m ²					
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(お) m ²	(か) m ²	(カ) m ²				
20年産から18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(キ) m ²					

助成対象面積の上限 (当該年産 - 18年産)	(ク) m ²
------------------------------	--------------------

(注) クについては、ア又はオのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「ウ - (あ+い) > エ - (う+え)」の場合）には、 に の内容（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょは、 に の（お）及び（か）を加えたもの）をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに生産調整面積の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「ウ - (あ+い) エ - (う+え)」の場合）には、 に の内容を記載。

(注) ケについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）のあった場合（「ウ - (あ+い) > エ - (う+え)」の場合）には、「ア - イ」又は「カ - (お+か)」のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料ばれいしょ以外）がない場合（「ウ - (あ+い) エ - (う+え)」の場合）には、0とする。

ケ m²

ク - ケ m²

担い手経営革新促進事業 助成対象面積 ()	<input type="text"/> m ²						
---------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 助成対象面積は、ク - ケの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。(ただし、「ク - ケ > キ」の場合には、オの範囲内で分配することが出来る。)

単価 ()	<input type="text"/> 円/10a						
--------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	<input type="text"/> 円							

品質について、上位区分の占める比率	<input type="text"/> %						
-------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注) 上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあっては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにみることできる。

新技術の導入状況 (該当するものに)	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物) ()			

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）
- ・生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類（水田・畑作経営所得安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる）

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

20年産の 経営面積 (d)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (e)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

18年産における 経営面積 (c)	m ²
------------------------	----------------

20年産における 経営面積 (f) d + e	m ²
---------------------------------	----------------

当該年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) a + b - c	(㉞) m ²
---	----------------------

当該年産 - 20年産の差 (経営面積の上限) a + b - f	(㉟) m ²
---	----------------------

20年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) f - c	(㊱) m ²
---------------------------------------	----------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積 ()	m ²	(あ) m ²	(い) m ²	(I) m ²				

20年産の 作付面積 ()	m ²	(う) m ²	(え) m ²	(㊲) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(㊳) m ²					
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(お) m ²	(か) m ²	(㊴) m ²				
20年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	m ²	(㊵) m ²					

農地の出し手から移動のあった期間平均 生産面積（18年産から当該年産までの間）	(ケ)	m ²
--	-----	----------------

(コ)	m ²
-----	----------------

(注) コについては、ア又はカのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

農地の出し手から移動のあった期間平均 生産面積（20年産から当該年産までの間）	(サ)	m ²
--	-----	----------------

(シ)	m ²
-----	----------------

(注) シについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）があった場合（「エ - (あ+い) > オ - (う+え)」の場合）には、「イ又はキ - (お+か)」のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）がない場合には、0とする。

保有している期間平均生産面積 （てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）	(ス)	m ²
---------------------------------------	-----	----------------

保有している期間平均生産面積 （てん菜、でん粉原料用ばれいしょ）	(セ)	m ²
-------------------------------------	-----	----------------

(注) 1. スは、キ - (お+か) > 0の場合には、キ - (お+か) 又はサのいずれか小さい方の面積を上限とし、キ - (お+か) 0の場合には、0を記入する。
 2. セは、サ - スを差し引いた面積を記入する。

平成20年産から当該年産までに作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）があった場合（「エ - (あ+い) > オ - (う+え)」の場合）には、に の内容（てん菜及びでん粉原料用ばれいしょは、に の（お）及び（か）を加えたもの）をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大（てん菜、でん粉原料用ばれいしょ以外）はないが、平成18年産から平成20年産までに経営規模の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「エ - (あ+い) オ - (う+え)」の場合）には、に の内容を記載。

コ-シ-(ケ-ス) m²

担い手経営革新促進事業 助成対象見込面積（ ）	m ²						
----------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、コ-シ-(ケ-ス)の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。（ただし、「コ-ケ-(ケ-ス)>ク」の場合には、力の範囲内で分配することが出来る。）

単価（ ）	円/10a						
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

品質について、上位区分の占める比率	%	%	%	%	%	%	%
-------------------	---	---	---	---	---	---	---

（注）上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあつては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにみることできる。

新技術の導入状況（該当するものに ）	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物) ()			

（注）特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の確認に係る書類（農地基本台帳の写し等）
- ・作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）
- ・期間平均面積が農地の出し手から移動されていることを証明する書類（生産条件不利補正交付金期間平均面積通知書（経営所得安定対策実施要領別紙3の3の（4）の期間平均生産面積の通知に係る文書）、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書（経営所得安定対策実施要領様式第5号）の写し）
- ・生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類（水田・畑作経営所得安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる）

(4) 地方農政局長が特に認める場合

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ
当該年産作付面積（担い手 経営革新促進事業助成対象 面積）	m ²						

単価（ ）	円/10a						
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
		円	円	円	円	円	円	円

添付書類

- ・作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(様式第8号、第9号記載上の留意事項)

- 1 「当該年産作付計画」は、当該年産の品目ごとの共済細目書の面積を記載する。
- 2 「当該年産作付面積」は、当該年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。
- 3 「20年産作付面積」は、20年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 4 「18年産の作付面積」は、18年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)
- 5 「保有する見込み期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)の面積に記載見込みの面積を記載する。
- 6 「保有している期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)の面積を記載する。
- 7 「農地の出し手から移動のある見込み期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書)に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)に記載見込みの面積」との差を記載する。
- 8 「農地の出し手から移動のあった期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(作経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書)に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)に記載のある面積」との差を記載する。
- 9 「当該年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。
- 10 「18年産の生産調整目標水準」は、18年産の水田台帳面積と18年産の水稲作付確定面積の差を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)
- 11 「20年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 12 「当該年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書の実績面積の合計を記載する。
- 13 「裏作麦又は麦跡大豆の作付拡大面積」は、18年産からの農作物共済加入面積又は畑作物共済加入面積の拡大面積のうち、裏作麦又は麦跡大豆の拡大面積を記載する。
- 14 「20年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書の実績面積の合計を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 15 「18年産における経営面積」は、当該年の農地基本台帳の経営面積から18年産収穫以降に移動のあった経営面積を加減して得られた面積の合計を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)

(5) 20年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

(6) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等

平成 年度担い手経営革新促進事業実績報告書（兼支払請求書）（特定対象農産物の生産支援事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名

印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業の支払請求をしたいので、以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 支払請求額 円

3 農外からの新規参入 米の生産調整強化へ対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
(当てはまる場合の にレをつける)

4 実績報告書

(1) 農外からの新規参入の場合

担い手経営革新促進事業の助成対象外。

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積 (a)	m ²	20年産の生産調整 実施面積 (b)	m ²	18年産の生産調整 目標水準 (c)	m ²
-----------------------	----------------	-----------------------	----------------	-----------------------	----------------

生産調整拡大面積の 上限 (a - c) (当該年産 - 18年産)	(ア) m ²	生産調整拡大面積の 上限 (b - c) (20年産 - 18年産)	(イ) m ²
--	--------------------	--	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積 ()	m ²	(ウ) m ²				
20年産の 作付面積 ()	m ²	(エ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²					
当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(オ) m ²				
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(カ) m ²				
20年産から18年産の差 (= -)	m ²	(キ) m ²				

助成対象面積の上限 (当該年産 - 18年産)	(ク) m ²
------------------------------	--------------------

(注) クについては、ア又はオのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「ウ>エ」の場合）には、 に の内容をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに生産調整面積の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「ウ エ」の場合）には、 に の内容を記載。

(ケ) m²

ク-ケ m²

(注) ケについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに作付拡大のあった場合（「ウ>エ」の場合）には、「ア-イ」又は「カ-（お+か）」のうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに作付拡大がない場合（「ウ エ」の場合）には、0とする。

担い手経営革新促進事業 助成対象面積 ()	<input type="text"/> m ²					
---------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 助成対象面積は、ク-ケの面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。(ただし、「ク-ケ>キ」の場合には、オの範囲内で分配することが出来る。)

単価 ()	<input type="text"/> 円/10a				
--------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	交付申請額計
	<input type="text"/> 円					

品質について、上位区分の占める比率	<input type="text"/> %				
-------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注) 上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあっては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにみることできる。

新技術の導入状況 (該当するものに)	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物) ()			

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類 (水田・畑作経営所得安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる)

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

20年産の 経営面積 (d)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (e)	m ²
---------------------	----------------	--------------------------	----------------

18年産における 経営面積 (c)	m ²
------------------------	----------------

20年産における 経営面積 (f) d + e	m ²
---------------------------------	----------------

当該年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) a + b - c	(ア)	m ²
---	-----	----------------

当該年産 - 20年産の差 (経営面積の上限) a + b - f	(イ)	m ²
---	-----	----------------

20年産 - 18年産の差 (経営面積の上限) f - c	(ウ)	m ²
---------------------------------------	-----	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積 ()	m ²	(I) m ²				

20年産の 作付面積 ()	m ²	(オ) m ²				
18年産の 作付面積 ()	m ²					

当該年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(カ) m ²				
当該年産 - 20年産の差 (= -)	m ²	(キ) m ²				
20年産 - 18年産の差 (= -)	m ²	(ク) m ²				

農地の出し手から移動のあった期間平均 生産面積（18年産から当該年産までの間）	(ケ)	m ²
--	-----	----------------

(コ)	m ²
-----	----------------

(注)コについては、ア又はカのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。

農地の出し手から移動のあった期間平均 生産面積（20年産から当該年産までの間）	(サ)	m ²
--	-----	----------------

(シ)	m ²
-----	----------------

(注)シについては、
 1. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大があった場合(「エ>オ」の場合)には、イ又はキのうち、いずれか小さいほうの面積を上限とする。
 2. 平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大がない場合には、0とする。

平成20年産から当該年産までに作付拡大があった場合（「エ>オ」の場合）には、 に の内容をそれぞれ記載。

平成20年産から当該年産までに経営規模の拡大に伴う作付拡大はないが、平成18年産から平成20年産までに経営規模の拡大があったことにより、平成18年産から当該年産までの作付拡大がある場合（「エ オ」の場合）には、 に の内容を記載。

コ-ケ-（シ-サ） m²

担い手経営革新促進事業 助成対象面積（ ）	m ²					
--------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

（注）助成対象面積は、コ-ケ-（シ-サ）の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。（ただし、「コ-ケ-（シ-サ）>ク」の場合には、力の範囲内で分配することが出来る。）

単価（ ）	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a
-------	-------	-------	-------	-------	-------

助成額 （ × ÷ 1000 ）	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円

品質について、上位区分の占める比率	%	%	%	%	%
-------------------	---	---	---	---	---

（注）上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあつては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにみることもできる。

新技術の導入状況（該当するものに ）	新技術を	導入した	導入していない	
導入した新技術 （技術を導入した作物）	（ ）			

（注）特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の確認に係る書類（農地基本台帳の写し等）
- ・作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）
- ・期間平均面積が農地の出し手から移動されていることを証明する書類（生産条件不利補正交付金期間平均面積通知書（経営所得安定対策実施要領別紙3の3の（4）の期間平均生産面積の通知に係る文書）、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書（経営所得安定対策実施要領様式第5号）の写し）
- ・生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類（水田・畑作経営所得安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる）

(4) 地方農政局長が特に認める場合

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆
当該年産作付面積（担い手経営革新促進事業助成対象面積）	m ²				

単価（ ）	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a

助成額 (× ÷ 1000)	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	交付申請額計 円
	円	円	円	円	円	

添付書類

- ・作付面積の確認に係る書類（共済掛金賦課金納入告知書の写し等）

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(様式第8号、第9号記載上の留意事項)

- 1 「当該年産作付計画」は、当該年産の品目ごとの共済細目書の面積を記載する。
- 2 「当該年産作付面積」は、当該年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。
- 3 「20年産作付面積」は、20年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 4 「18年産の作付面積」は、18年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)
- 5 「保有する見込み期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)の面積に記載見込みの面積を記載する。
- 6 「保有している期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)の面積を記載する。
- 7 「農地の出し手から移動のある見込み期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書)に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)に記載見込みの面積」との差を記載する。
- 8 「農地の出し手から移動のあった期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(作経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書)に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(経営所得安定対策実施要領様式第5号)に記載のある面積」との差を記載する。
- 9 「当該年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。
- 10 「18年産の生産調整目標水準」は、18年産の水田台帳面積と18年産の水稲作付確定面積の差を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)
- 11 「20年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 12 「当該年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書の実績面積の合計を記載する。
- 13 「裏作麦又は麦跡大豆の作付拡大面積」は、18年産からの農作物共済加入面積又は畑作物共済加入面積の拡大面積のうち、裏作麦又は麦跡大豆の拡大面積を記載する。
- 14 「20年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書の実績面積の合計を記載する。(20年度に確認している場合は、確認不要)
- 15 「18年産における経営面積」は、当該年の農地基本台帳の経営面積から18年産収穫以降に移動のあった経営面積を加減して得られた面積の合計を記載する。(初年度に確認している場合は、2年目以降は確認不要)

(ブロックローテーションの場合は、以下の必要な事項に記入すること)

1 ブロックローテーション参加者名簿

氏名	住所	Tel	Fax
	〒		

2 記入面積の参加者ごとの内訳

(1) 当該年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(2) 20年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(3) 18年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(4) 当該年産作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

(5) 20年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

(6) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等

別紙様式第10号

平成 年度担い手経営革新促進事業実績報告書（兼支払請求書）の延期申出書

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名

フリガナ
代表者氏名

印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業の実績報告書（兼支払請求書）の提出について4月末日まで延期申出をしたいので、申請します。

申請年月日 年 月 日

年 度	年 度
-----	-----

事業実施状況報告書

特定対象農産物の生産面積拡大状況等

	当年度助成対象 面積	前年度申請延期 面積	当年度申請延期 面積（見込み）	分析と今後の方針
小 麦	ha	ha	ha	
二 条 大 麦	ha	ha	ha	
六 条 大 麦	ha	ha	ha	
は だ か 麦	ha	ha	ha	
大 豆	ha	ha	ha	
て ん 菜	ha	ha	ha	
でん粉原料用ばれいしょ	ha	ha	ha	
管内都道府県 合計面積	ha	ha	ha	

- 注1 当年度助成対象面積欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出があった経営体の助成対象面積を記入する。
- 2 前年度申請延期面積欄には、前年に申請延期を行った経営体の助成対象面積を記入する。
- 3 当年度申請延期面積（見込み）欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出ができない経営体の助成対象見込み面積を記入する。

別紙様式第12号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（先進的小麦生産等支援事業）

道県担い手育成総合支援協議会 殿

（経由 農協 代表 殿）

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名 印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業（先進的小麦生産等支援事業）について以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日		E-Mail
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 (桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること)	口座名義			
	カナ 漢字			

4 支払請求額 円

5 取組のチェックシート（該当する にレ印を記入）

小麦主産地

私は、産地行動計画に基づき、
に関する取組を行います。
に関する取組を行います。
に関する取組を行います。

てん菜主産地

私は、産地行動計画に基づき、
に関する取組を行います。
に関する取組を行います。
に関する取組を行います。

6 水田・畑作経営所得安定対策の加入状況（加入している場合は にレを記入）

私は、水田・畑作経営所得安定対策に加入しています。

7 実績報告書

	対象面積（ ）	単価（ ）	助成額（ × ）
小麦	m ²	円/10a	円
てん菜	m ²	円/10a	円

別紙様式第13号

平成 年度担い手経営革新促進事業報告書（先進的小麦生産等支援事業）

道県担い手育成総合支援協議会 殿

農協 代表

平成 年度担い手経営革新促進事業（先進的小麦生産等支援事業）の助成対象者の申請書を取りまとめましたので、以下のとおり提出します。

1 振込先口座

金融機関名		金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金					当座 通知 普通 別段
口座番号		口座名義			
<small>（桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること）</small>		力 漢字			

2 助成額 円

3 実績報告書

	助成対象者数	対象面積()	単価()	助成額(×)
小麦	経営体	m ²	円/10a	円
てん菜	経営体	m ²	円/10a	円

4 添付書類

2の内訳を証する助成対象者ごとの別紙様式第12号「平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（先進的小麦生産等支援事業）」を添付すること

別紙様式第14号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（先進的小麦生産等支援事業のうちてん菜分[団体用]）

北海道担い手育成総合支援協議会 殿

農協 代表

平成 年度担い手経営革新促進事業（先進的小麦生産等支援対策事業のうちてん菜分）について以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
担当者役職名	担当者氏名	E-Mail
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 <small>（桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること）</small>	口座名義			
	カナ 漢字			

4 支払請求額 円

5 取組内容

--

道県担い手育成総合支援協議会 殿

農協 代表

生産契約書の確認について

生産契約書に基づき、助成対象者が契約を遵守しているを確認したところ、違反していると認められる者について下記のとおり報告します。

記

違反者氏名	違反した品目	違反した助成対象面積
		m ²

年 度	年度
-----	----

事業実施状況報告書

先進的小麦生産等支援事業の対象面積等

	当年度助成対象 面積	助成対象者数	分析と今後の方針
小 麦	ha	経営体	
て ん 菜	ha	経営体	

年 度	年度
-----	----

事業実施状況報告書（総括表）

都道府県担い手育成総合支援協議会

担い手経営革新モデルの実践事業
取組概要

担い手経営革新計画策定日	年 月 日
--------------	-------

現地検討会及び成績検討会等の開催	開催時期	内 容
	年 月 日 年 月 日	検討会開催 ...

モデル経営体数	経営体
---------	-----

助 成 額 計	円
---------	---

特定対象農産物の生産支援事業
取組概要

	当年度助成対象面積	前年度申請延期面積	当年度申請延期面積（見込み）
小麦	ha	ha	ha
二条大麦	ha	ha	ha
六条大麦	ha	ha	ha
はたか	ha	ha	ha
大豆	ha	ha	ha
てん菜	ha	ha	ha
でんぶん原料用ばれいしょ	ha	ha	ha
管内都道府県合計面積	ha	ha	ha

- 注1 当年度助成対象面積欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出があった経営体の助成対象面積を記入する。
 2 前年度申請延期面積欄には、前年に申請延期を行った経営体の助成対象面積を記入する。
 3 当年度申請延期面積（見込み）欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出ができない経営体の助成対象見込み面積を記入する。

	当年度助成対象分	前年度申請延期分
当年度予算による助成額計	円	円

先進的小麦生産等支援事業
取組概要

	当年度助成対象面積
小麦	ha
てん菜	ha

助成額計	円
------	---

年 度	年度
-----	----

事業実施状況報告書

農政局

担い手経営革新モデルの実践事業
モデル経営体数

	県	県	県	県	県	管内都道府県モデル経営体数
モデル経営体数						経営体

助成額

	県	県	県	県	県	管内都道府県助成額計
助成額						円

特定対象農産物の生産支援事業
助成対象面積

	県	県	県	県	県	管内都道府県助成対象面積
当年度助成対象面積						ha
前年度申請延期面積						ha
当年度申請延期面積（見込み）						ha

- 注 1 当年度助成対象面積欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出があった経営体の助成対象面積を記入する。
 2 前年度申請延期面積欄には、前年に申請延期を行った経営体の助成対象面積を記入する。
 3 当年度申請延期面積（見込み）欄には、当年度の申請期日までに実績報告書（兼支払請求書）の提出ができない経営体の助成対象見込み面積を記入する。

助成額（当年度予算）

	県	県	県	県	県	管内都道府県助成額計
当年度助成対象分						円
前年度申請延期分						円

先進的小麦生産等生産支援事業

助成対象面積

	県	県	県	管内道県助成対象面積
小麦				m ²
てん菜				

助成額

	県	県	県	管内道県助成額計
助成額				円

殿

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者氏名 印

平成 年度担い手経営革新促進事業に係る助成金額の通知について

平成 年 月 日付けで提出のあった「モデル経営体実績報告書（兼支払請求書）」又は「担い手経営革新促進事業実績報告書（兼支払請求書）（特定対象農産物の生産支援事業）」又は「先進的小麦生産等支援事業」の内容のうち下記の内容について助成金を支払ったので通知する。

記

交付金の種類	交付決定額
担い手経営革新モデルの実践事業	円
特定対象農産物の生産支援事業	円
先進的小麦生産等支援事業	円
合 計	円

（注）内訳は別紙のとおり。

別紙

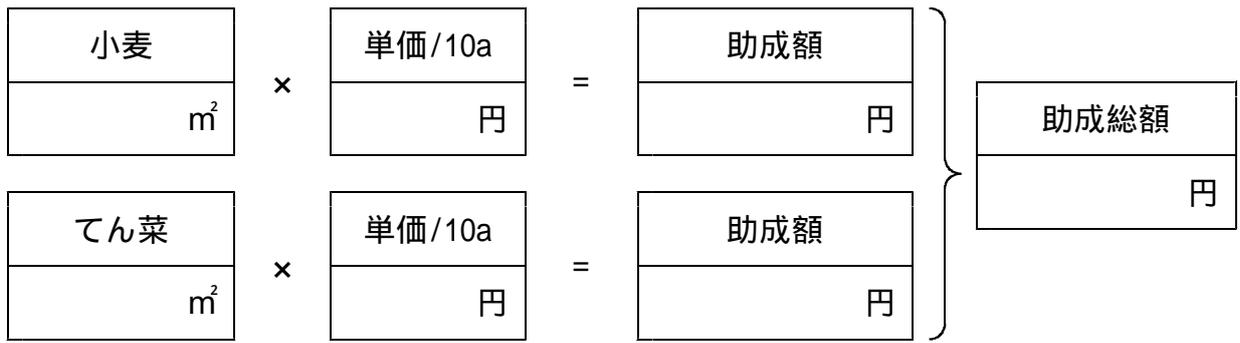
担い手経営革新モデルの実践事業

助成対象面積	×	単価/10a	×	取組項目数	=	助成額
m ²		円				円

特定対象農産物の生産支援事業

小麦	×	単価/10a	=	助成額	}	助成総額
m ²		27,600円		円		
二条大麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		20,900円		円		
六条大麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		18,200円		円		
はだか麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		23,600円		円		
大豆	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		20,200円		円		
てん際	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		27,600円		円		
でん粉原料用ばれいしょ	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		27,600円		円		

先進的小麦生産等支援事業



様式例

都府県用

番 号
年 月 日

殿

都道府県担い手育成総合支援協議会
代表者氏名 印

平成 年度担い手経営革新促進事業に係る助成金額の通知について

平成 年 月 日付けで提出のあった「モデル経営体実績報告書（兼支払請求書）」又は「担い手経営革新促進事業実績報告書（兼支払請求書）（特定対象農産物の生産支援事業）」の内容のうち下記の内容について助成金を支払ったので通知する。

記

交付金の種類	交付決定額
担い手経営革新モデルの実践事業	円
特定対象農産物の生産支援事業	円
先進的小麦生産等支援事業	円
合 計	円

（注）内訳は別紙のとおり。

別紙

担い手経営革新モデルの実践事業

助成対象面積	×	単価/10a	×	取組項目数	=	助成額
m ²		円				円

特定対象農産物の生産支援事業

小麦	×	単価/10a	=	助成額	}	助成総額
m ²		27,600円		円		
二条大麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		20,900円		円		
六条大麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		18,200円		円		
はだか麦	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		23,600円		円		
大豆	×	単価/10a	=	助成額		
m ²		20,200円		円		

先進的小麦生産等支援事業

小麦	×	単価/10a	=	助成額
m ²		円		円